

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	1
事業名		KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業				担当部局	経済商工観光部 新産業振興課			
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県、大学等の学術研究機関と地元企業など産学官連携による技術の普及を目指します。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の学術研究機関が連携し、技術相談や技術支援を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)		
				県内企業	事業費(千円)	6,218	4,544	4,443		
	手段(何をしたのか)	基盤技術高度化支援センターの運営 基盤技術の高度化に向けた相談及び活動支援	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	地域企業技術相談件数(件)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	430	625	840		
					実績値	452	674	863		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関等がネットワークを形成し、地域企業の問題解決や技術力の向上を幅広く支援することにより、地域経済の発展を図る。		成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	-	-	-		
					実績値	16	10	12		
事業に関する社会経済情勢等	本県には優れた基盤技術を活用している中小企業の集積は認められるが、昨今の経済状況や経済活動のグローバル化に伴う国内製造業の空洞化等の問題に立ち向かっていくためには、なお一層の技術力の底上げと集積が求められている。このような状況に的確に対応していくためには先進的な設計・試作・加工・分析・測定等の「ものづくり」の基盤技術の高度化が急務である。									
事業の分析	項目		分析		分析の理由					
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。		妥当		・ 地域企業の基盤技術の高度化や学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・ 県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており、県は適切に関与している。					
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度成果があった		・ 支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加傾向にあり、施策の実現に貢献したと判断する。					
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		・ 支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加傾向にあることから、事業は効率的に執行されたと判断する。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明					
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・ 平成22年度で終期設定されている事業であるが、多くの県内立地企業の生産活動が本格化する中、地域企業の取引拡大や新規参入の促進を図るためには、支援センターによる県内企業の基盤技術の高度化等の支援が不可欠であり、引き続き事業を継続することが必要であると判断する。					
	事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・ これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することが必要である。 ・ 県が重点分野として位置付けている高度電子、自動車、クリーンエネルギーにおいて、地域企業が基盤技術の高度化を通じて、取引拡大や新規参入を図ることができるよう、他の施策との連携や支援分野の重点化等を検討していくことが必要である。									
	次年度の対応方針		課題等への対応方針							
・ 本事業は、平成22年度で終期設定されているが、多くの県内立地企業の生産活動が本格化する中、地域企業が基盤技術の高度化を通じて、取引拡大や新規参入を図っていく必要があるため、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援及び他の支援施策や産業支援機関と連携した支援等に活動内容を重点化していく。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	2	
事業名		高度電子機械産業集積促進事業(再掲)			担当部局	経済商工観光部 新産業振興課					
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	地域産学官の連携組織である「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動を通じて、県内ものづくり企業の基盤技術高度化と経営の革新を支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	みやぎ高度電子機械産業振興協議会及び各市場・技術研究会の運営 総会(1回)・幹事会(3回) 市場・技術セミナー(1回) ビジネスマッチング(4回) 研究会活動(22回)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	県内中小企業	事業費(千円)		-	2,511	15,402		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					実績値	-	-	-			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	高度電子機械市場における取引の創出・拡大	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高度電子機械関連産業 製造品出荷額(億円)	単位当たり事業費(千円)		-	-	-		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
実績値					-	-	-				
事業に関する社会経済情勢等	・半導体製造装置や医療機器、エネルギーデバイス等、国内の高い技術力を活かせる高成長かつ高付加価値な産業の振興が求められている。 ・世界的半導体製造装置メーカー等の県内立地決定を受け、地元中小企業との取引創出・取引拡大が求められている。 ・世界同時不況等の影響により、地元中小企業においては、既存取引量や新規取引機会が逡減している状態が見受けられる。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		産学連携を基礎に高成長かつ高付加価値産業への参入を目指す本事業は、同種産業の振興を目指す国内産業施策と合致するほか、「富県宮城の実現」に向けた中核的な取組でもあり、社会経済情勢に沿った事業と言える。広く地元中小企業の産学連携や取引拡大を支援する取組は、県の産業振興政策の基本的業務であり、県の関与は妥当である。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		269機関の加入を得ており、地域企業から大きな期待を得ている。協議会が注力すべき4つの市場分野(半導体関連・医療・エネルギーデバイス・航空機)については、それぞれに市場・技術研究会を組成し、セミナーや工場見学会、ビジネスマッチング等、市場特性を踏まえた事業を年間で22回開催した。また、各研究会事業以外でも、ビジネスマッチングを4回開催し、取引創出の糸口を創出した。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		必要最小限の経費で事業を実施しており、十分な成果を上げている。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		拡充		大手メーカーの県内立地の決定を受け、地域企業の取引創出への意欲は非常に高まっており、その意欲を技術や経営の高度化に繋げ取引実現に至るよう、より一層の支援拡充が必要。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・各市場・技術研究会において、より具体的な個別案件への支援が始まっており、産産連携への支援も含め、より専門性の高い企業指導が必要となっていることから、各支援機関とのさらなる連携が求められている。 ・各市場の特性上、県内企業との取引先を首都圏等、県外まで求めざるを得ない場合も多く、より広範囲な情報収集や事業展開が必要となっており、東北経済産業局や東北6県との連携が求められている。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・各支援機関とは、全体的な事業への取組みに関しては、定期的な意見交換等を実施はしているものの、さらに個別案件での連携についても、鋭意進めていきたい。 ・平成22年度においても、首都圏等県外企業とのビジネスマッチングについては、特に、半導体分野及び医療分野において、東北経済産業局の事業スキームの中で取り組んでいるものの、エネルギーデバイスや航空機の分野に関しても、今後、連携を模索していきたい。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	3
事業名		みやぎマーケティングサポート事業(再掲)			担当部局	経済商工観光部 新産業振興課				
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強けん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	(財)みやぎ産業振興機構による起業家育成講座,実践経営塾,みやぎビジネスマーケットの開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	当該事業(講座等)の開催回数(回)	事業費(千円)	26,443	13,942	16,148		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	32	17	17		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	起業や新事業創出の促進	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	当該事業において支援した企業社(者)数(社)	実績値	32	12	22		
					単位当たり事業費(千円)	@551.9	@382.5	@297.5		
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
事業に関する社会経済情勢等	自動車関連メーカーや半導体メーカー等の県内進出が促進する中、世界的な経済状況の悪化により着工時期の延期が見られる。中小企業、特に製造業においては受注状況の悪化が見られる中、中小企業の活性化に資する各種支援が一層求められている。	指標測定年度	目標値	102	102	102				
				実績値	125	45	62			
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
事業の分析	項目	分析	分析の理由							
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	企業誘致が活発化する中で、県内企業の育成強化のための支援について一層の充実が求められている。 ・ 宮城の将来ビジョンに掲げる県内総生産10兆円の目標達成に向け、県として県内企業の育成に積極的に関与していく必要がある。							
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	起業家育成講座の修了者は18人、実践経営塾の受講企業数は29社、みやぎビジネスマーケットのプレゼン企業数は15社と前年度比3割以上の伸びとなった。起業の実現や事業資金の調達等で成果をあげている。							
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	各事業(講座等)1回あたり、約297千円で実施することができ、全体事業費及び1回あたりのコストを削減でき効率的に実施されたと判断する。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明							
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	起業や事業化の実現等の成果があがっており、宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて不可欠な事業であることから、継続して事業を実施する。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	次年度の対応方針	課題等への対応方針								
	・ 県地方機関との連携を強化し事業PRを行うとともに、平成20年度から同機構で行っている移動経営相談を通して仙台圏域以外の参加企業の掘り起こしに努める。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 4

事業名 富県宮城技支援術拠点整備事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) - 179,970 42,242	
	概要 地域企業が単独で保有することの難しい機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術の高度化による産業集積を図る。	対象 (何に対して) 地域企業	指標測定年度 平成 年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度	
	手段 (何を したのか) ・EMC(Electro-Magnetic Compatibility:電磁環境適合性)試験装置を導入した	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 企業が施設及び機器を利用する件数(件)	指標測定年度 平成 年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・導入する機器が県内企業に活用され、技術力が強化される	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 高度電子機械産業関連及び自動車関連産業に係る製造品出荷額(億円)	指標測定年度 平成 年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成 年度 平成 年度 平成 年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・県に大型工場が進出しており、県内企業の取引拡大のため技術力向上が必要。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・技術力向上には道具(機器)が必須である。 ・地域企業が単独で導入できない機器を県が整備する必要がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・導入されたEMC試験装置がすでに県内企業に利用されており、利用予定企業対象の機器セミナーも盛況であった。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・適切な仕様設定により一般競争入札が有効に働き、機器導入コストを抑えることができた。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内企業の機器利用のニーズに応え、技術力向上につなげていくため、計画的な機器導入が不可欠であり、継続して実施する必要がある。
事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
・導入機器を利用した県内企業の技術開発促進のため、利用率向上、製品化につながるような取り組みをする必要がある。		
次年度の対応方針 課題等への対応方針		
・導入機器利用率向上のため、利用想定企業への機器利用促進策を検討する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	5	
事業名		起業家等育成支援事業			担当部局	経済商工観光部 新産業振興課					
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興			区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	東北大学連携型起業家育成施設(以下「T-Biz」)に入居し大学等との連携により新たな事業活動を行う方に対し、入居賃料の補助を行うとともに、起業家及び中小企業の第二創業を支援するため、試作開発型事業施設「ガレージファクトリー名取」を管理運営する。			対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	・T-Biz入居者への賃料補助 ・ガレージファクトリー名取の管理運営	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数(者・社)	新規事業者(中小企業)	事業費(千円)	7,734	7,881	6,864		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	15	19	23			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	産学連携による新たな事業を創出し、競争力のある産業として支援することにより県内産業基盤の強化を推進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数(者・社)	単位当たり事業費(千円)	@516	@394.1	@295.0			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
目標値					-	-	-				
事業に関する社会経済情勢等	・県内産業基盤は、電気機械産業を中心とした生産工場が多く立地しているものの、マーケティング、営業基盤や研究開発等の本社機能が薄く、また、世界を視野に入れた企業経営を行う地域の企業が少ない。一方、産学連携によるベンチャー創出の意欲が伝統的に高く、加えて東北大学の実学を重んじる姿勢が強み。										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・創業間もない企業にとって固定費の負担は大きく、その負担を軽減し研究開発に重点的に取り組んでもらうために、T-Biz入居者への賃料の補助は必要な事業である。また、試作開発型事業施設として、貸工場を提供することも創業初期の企業にとっては必要な事業である。 ・T-Biz入居者への賃料補助については仙台市も同様に補助を行っており、行政や産業支援機関などが密接に連携し支援を継続していくことが必要である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・新規創業に必要なとされる施設の提供、T-Biz入居者については賃料の補助を行ったことにより固定費の軽減が図られ研究開発への集中投資に貢献することができた。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的	・賃料への補助や施設の運営ということにと留まることなく、入居者のビジネスに有用な他の支援メニューの活用を助言するなどの対応を行ったことにより効率的に行われたと判断される。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	事業の分析の 有効性の分析の理由にも記載したとおり、事業の成果が現れるには5年以上必要なことから、事業を継続する。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・景気悪化により入居企業の業績が悪化するケースが増え、途中で退去する企業も出てきているので、賃料補助以外の支援策も検討する必要がある。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・国の補助施策を入居者に周知し、活用出来るよう支援して行く。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	6	
事業名		宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業			担当部局	経済商工観光部 商工経営支援課					
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興			区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・中小企業者の資金調達の円滑化を図り、県内自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業及び木材関連産業の振興に寄与するため、中小企業者が県制度融資「富県宮城資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」を利用する際の信用保証料負担の軽減を行う。			対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	・中小企業者が県制度融資「富県宮城資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」を利用する際の信用保証料引下げに伴う信用保証協会の減収分について補助する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	信用保証料補助額(千円)	指標測定年度	目標値	実績値	単位当たり事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・県制度融資「富県宮城資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」の利用促進を図り、自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業及び木材関連産業の振興に寄与する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	県制度融資残高に占める産業振興資金(富県宮城資金)融資残高(活用状況)の割合(%)	評価対象年度	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・県内中小企業者を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いている。 ・県では製造業の振興について、自動車組立メーカーや半導体製造装置メーカーなどの県内進出企業との取引拡大を図るなど、足腰の強い産業集積を目指していく。									
	事業分析	項目	分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・富県宮城の実現に向け製造業の振興は不可欠であり、特に自動車関連産業及び高度電子機械産業の集積については重点的に取り組むこととしていることから、施策の目的に沿っている。 ・県では、中小企業者の民間金融機関等からの資金調達を補完するため県制度融資による支援を行っており、借入金の保証料負担の軽減を図ることは、県内中小企業者の自動車関連産業等への参入促進や、企業誘致の際の県の支援策として重要であり、妥当なものと考えられる。								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・富県宮城資金(立地サポート枠・チャレンジ枠)については、対象期間中の平成20年10月から平成21年9月までの間、融資実績がなかった。 ・厳しい経済状況から設備資金需要は伸び悩んでおり、富県宮城資金の融資実績に結びつかなかったものの、当該資金に関する問い合わせ等もあり、施策目的である製造業の振興にある程度貢献したと判断する。								
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・融資実行額は、中小企業の経営状況や融資に係る対象事業の規模等、時期や案件によって様々であることから、これに伴って生じる当事業補助金の効率性の判断は基本的に困難であるが、事業は概ね効率的に行われていると判断する。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	富県宮城の実現に向け、県内経済をけん引する産業の集積が促進されるよう、引き続き事業を継続していく。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・信用保証協会に対する保証料補助は、県制度融資の実行に伴い発生することから、中小企業者に対し引き続き資金のPRに努め、利用促進を図る必要がある。										
次年度の対応方針	課題等への対応方針										
	・県信用保証協会に対する保証料補助については、みやぎ発展税充当事業として実施する。 ・中小企業者に対しては、県ホームページ等により利用促進に向けたPRを行うとともに、金融機関に対しては、金融制度説明会等での説明等を通じて周知を図る。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	7
事業名		企業訪問強化プロジェクト				担当部局	経済商工観光部			
						課室名	富県宮城推進室			
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	市町村及び商工団体等関係機関との連携を密にしなが、県内企業を積極的に訪問し、企業との信頼関係を構築するとともに、企業が活動しやすい環境整備等について支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	企業を訪問し、企業からの相談、要望等を受けた場合には翌日までに当該企業に返答する。	活動指標名(単位)	企業訪問件数(社)	事業費(千円)	0	0	0		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	企業等のニーズや悩みごと等を的確に把握し、適切な支援を行っていきることにより地域経済の活性化に資する。	成果指標名(単位)		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	企業の生産活動に緩やかな回復が見られるものの、都市部と比較して県内各地域では産業基盤の足腰が弱く、依然として厳しい経営状況にあるため、企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確かつ迅速に展開し、「富県宮城の実現」に向けた産業活動を支援していく必要がある。	目的に対応		目標値	625	666	612		
			1事業につき1指標	実績値	805	756	652(2月末)			
			1事業につき1指標	単位当たり事業費(千円)						
		1事業につき1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
		1事業につき1指標	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度				
		1事業につき1指標	目標値							
		1事業につき1指標	実績値							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 新商品開発の支援や助成制度の紹介等課題解決等に当たっており、企業支援、地域経済の活性化という点から必要な事業である。 ・ 県は本事業を通じ、企業や事業者等の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を行っていることから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 訪問件数は19年度からの3年間の目標である2,000件を平成21年9月に達成し、内容も新商品開発の支援や助成制度の紹介等、企業ニーズ等に適切に対応していることから、施策目的の実現に十分貢献している。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-		

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 平成19年度からの3年間の取組は企業や関係機関等から相当の評価を得ており、「富県宮城の実現」に向けた取組の一つとして「宮城の将来ビジョン第2期行動計画」にも掲げている。これまでの方法を継承しつつ、訪問対象企業の範囲を広げ、庁内関係課室、市町村、商工団体等との連携を一層強めながら実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 新たな訪問対象企業の開拓 ・ 各地方振興(地域)事務所の企業訪問担当者の資質向上 ・ 市町村等関係機関との協力とより一層の連携		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・ 平成22年度から25年度までの4年間で訪問件数3,500件の目標を掲げ、これまでの方法を継承しつつ産業技術総合センター及び高等技術専門学校をプロジェクト実施組織に加えて取組を加速する。また、別途企業訪問を実施している本庁各課室との情報共有化等に努めるとともに、市町村、商工団体等との連携を一層強化する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	8
事業名		自動車関連産業特別支援事業			担当部局	経済商工観光部 自動車産業振興室				
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興			区分(新規・継続)	一部新規		区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	トヨタグループの進出決定など、本県の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応して、県内企業の自動車関連企業との取引拡大を図るとともに、企業力の向上、自動車関連産業への新規参入を促進し、県内における自動車関連産業の集積拡大を促進する。			対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	東北6県展示商談会開催 OB人材のアドバイザーによるマッチング支援、企業力向上支援の実施 自動車部品機能構造研修及び生産現場改善支援の実施 新規参入セミナーの開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	OB人材活用数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県内企業と自動車関連メーカーとの新規取引開始及び取引拡大 県内企業の企業力向上 自動車関連産業への参入を目指す県内企業の拡大	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶除く)[年間](億円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	平成22年1月からパナソニックEVエナジーが本県でハイブリッド車用電池の生産を開始した。(年内に年30万台規模に増設予定) 平成22年秋にセントラル自動車が、神奈川県から本県に本社・工場を移転するのに伴い、トヨタ紡織東北、太平洋工業などの進出も予定されている。一方、トヨタ自動車東北がエンジンを生産する計画は、リーマン・ショックの影響などから休止中。 平成20年秋のリーマン・ショックによる減産は平成21年1月頃を底に平成22年1月の国内生産台数は経済危機前の約8割に回復。			指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
					目標値		1,564	1,681		
					実績値	1,509	1,672	1,579		
事業の分析	必要性	・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。			妥当	・ 県民総生産を2割弱増やし富県宮城を実現するためには、裾野が広いと言われる自動車関連産業において、進出企業はもとより、県内企業が部品の供給や生産設備のメンテ等で幅広く関与し、県内の付加価値創出に寄与していくことが重要である。本事業はそうした企業の動きを支援するものであり、県内企業、自動車関連進出企業の双方から期待されている県の役割を担うものであるため、妥当と判断する。				
	有効性	・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。			ある程度成果があった	・ 取引参入・拡大では、県単独展示商談会等は経済危機の影響などにより実施できなかったが、東北6県合同展示商談会は開催し、トヨタグループに対するPRをすることができた。また、個別取引あっせんについては進出企業からの企業紹介依頼に対応し、設備関連の企業を中心に成約が出てきている。 ・ OB人材活用によるアドバイザー等を8人に増やし、一層の企業力向上を目指して支援体制を強化した。 ・ 新規参入セミナーには、前年度比約2倍となる559名の参入意欲のある企業等者に情報提供し、裾野拡大に資することができた。 ・ 以上のことにより、ある程度成果があったものと判断する。				
	効率性	・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。			概ね効率的	・ 平成20年度から配置した生産現場改善アドバイザーは、過当たりの勤務日数を固定せず、企業からの要請に応じて企業訪問等の時にだけ稼働する方法を採った結果、単位当たりの事業費は下がった。また、取引支援に係る発注開拓については名古屋企業立地センターを活用して、効率化につとめた。ただし、OB人材については、景気の低迷などの影響から企業からの引き合いが減少し、当初予定していた稼働日数を下回ったこともあり、非効率ではないのだが、これをもって効率的とまでは評価しがたい。				
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性			方向性の理由・説明					
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持			・ 平成23年度は、セントラル自動車が本社・工場を移転し、宮城における自動車づくりが本格的に始まる予定である。今後、景気が回復基調に向かえば生産規模の拡大やHVの生産可能性が期待できるものの、グローバルな生産地競争が益々激しくなると考えられるため、県としては、県内企業のさらなるレベルアップを目指した人材育成など、将来に向けた継続的な事業推進が重要である。					
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・ 取引参入・拡大を狙った企業紹介については、進出企業の当地におけるサプライチェーン(部品供給の経路)構築期間終了後は、アジアの国々などを含めた他地域の企業に伍していける新技術・新工法などを持つ技術力のある企業の紹介に重点が移ることが想定されるが、本県では技術提案ができる企業が限られており、今後は新しい提案を生み出すための仕組みづくりの整備が大きな課題と考えられる。									
次年度の対応方針	課題等への対応方針									
・ 新提案創出支援の仕組みづくりについては、これまでに自動車の基礎知識の研修、参入部品を検討する研修を立ち上げてきており、入門から中級までの支援については確立できたと考えている。平成22年度には、生産改善の仕上げとなる研修及び新技術・新工法に向けた個別支援の体制の整備などを進めるとともに、意欲のある企業に対して企業支援シートを提供し、自己診断による課題の発見とその解決のための支援事業の活用を促していく予定である。また、進出企業と県内企業との間の情報交換を密にするための勉強会の本格的開催を計画しており、当該事業の状況を見ながら、平成23年度にはより密度の濃い情報交換ができる研究会への移行など、新技術・新提案の創出につながる事業を展開したい。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 9

事業名 **みやぎクリーンエネルギー創造プロジェクト事業(再掲)** 担当部局 環境生活部 課室名 環境政策課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象(何に対して) 県民・事業者	年度	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込)	1,000	
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 ・関連企業等と接触・情報交換(延べ社)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成21年度	0 193 @5.2	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 ・プロジェクトの実施数	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成 年度 平成 年度 平成21年度	平成21年度 平成21年度 0 6	
	事業に関する社会経済情勢等	・これまでの地球温暖化対策の取組に加え、“環境立県みやぎ”の更なる推進を目指すべく、クリーンエネルギー関連産業部門への支援、協働取組等、より積極的な施策の実施が必要になってきている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地球温暖化対策の重要性の高まりに対応することや、経済対策としての側面を持つクリーンエネルギー関連産業の集積・振興など、本事業に掲げる経済と環境の両立は現在の社会経済情勢に沿った内容である。 ・商社や企業等との協働によるプロジェクトは、県と商社や企業の双方にメリットのある分野で協働することを基本とする点において、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・クリーンエネルギー関連産業の集積・振興や利活用の促進を目指す、県自らのアクションプランである「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」を予定より早く策定することができ、プランに基づいて、初年度から、順次可能なものから実施できた。 ・商社や企業等との協働によるプロジェクト形成については、「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」の策定を契機として、3月下旬までに延べ180社の関連企業等と接触・情報交換を行ってきた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」の策定及び県内外の数多くの関連企業と接触・情報交換を効率的に行った。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」の策定を契機として、関連企業等との接触を始めた段階であり、今後本格的に取り組んでいく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・商社や企業等との協働によるプロジェクトを組成できた案件はまだ無い。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」に掲げた各プロジェクト・事業については、より積極的に施策展開を図り、早期に具体的な成果を生み出せるよう取り組んでいく。 ・商社や企業等との協働によるプロジェクト形成については、なるべく早期を目的に案件を組成できるよう注力していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 10

事業名 情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲) 担当部局 企画部 課室名 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要 ・県内に開発拠点を新設する企業及び地方都市にコールセンター又はBPOオフィスの新設する企業に対して、新規雇用者数及び運営コストに応じた奨励金を交付し、立地企業の初期投資負担を軽減することで、企業の集積を推進し、雇用の創出を図る。 BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業が人事や管理業務、財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステム)	対象(何に対して) IT関連企業	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 84,698	平成20年度決算 103,206	平成21年度決算(見込) 72,435
	手段(何をしたのか) ・新規雇用者数、運営コストに応じて奨励金を交付する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 交付企業数(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 - 4 @21,174.5	平成20年度 - 4 @25,801.5	平成21年度 - 4 @18,108.8
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・本県に立地するIT関連企業の初期投資負担を軽減することにより、企業立地を促進し、雇用の創出を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 新規雇用者数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - 1,252	平成20年度 平成20年度 - 74	平成21年度 平成21年度 - 375
	事業に関する社会経済情勢等 ・セントラル自動車(株)や東京エレクトロン(株)の県内立地が実現するなど、自動車産業・高度電子機械産業の集積が進みつつある。 ・雇用情勢が未だ厳しい中、雇用吸収力の高いコールセンター業界においては、質の高い人材を安定的に確保できることや、首都圏に比べオフィス賃賃料が低廉であるなどランニングコストが安いことから、地方展開が加速している。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地場産業の高度化に繋がる開発系企業や雇用吸収力の高いコールセンターやBPOオフィスの誘致を図ることは、地元IT企業の市場獲得や製造業の誘致にもつながり、県民雇用を創出することから、本事業により積極的に推進していく必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・新規交付企業は無かったものの、不況の中、安定した雇用が見込まれることから、本事業は有効であると言える。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・厳しい財政状況に鑑み、政策的優先順位を付与し、地方都市へのコールセンターの立地に対する支援制度を手厚くするなど効率的な奨励金の運用に努める一方、製造業の立地が情報通信関連企業の振興に繋がるように、開発系企業の誘致に資する制度に改正するなど、効率的に事業を実施していると言える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地元企業の市場獲得のため、製造業の立地につながる開発系企業の誘致を推進する必要があることから、今後も事業を継続し実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・不況の長期化の影響のため企業が新規投資を抑えるなどの社会環境の悪化を受け、開発系企業の誘致が進んでいない。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・開発系企業の誘致を進めるため、地域の学術研究機関を核に地元企業の競争力向上を図り、開発系企業が進出しやすい環境作りを進める。 ・地方都市へのコールセンターの立地促進のためには、地元出身のマネジメント能力の高いスーパーバイザーレベルの人材が多数必要であることから、これらスーパーバイザーの人材育成を支援し、地方都市の金銭的な立地支援策と足並みを揃えて誘致を継続する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	11
事業名		みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲)			担当部局	環境生活部 資源循環推進課				
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	各種リサイクル法の整備や廃棄物の再生利用に伴い必要となるリサイクル施設の立地促進とその集積を図るため、「みやぎエコファクトリー」の形成を促進し、環境・リサイクル団地を整備する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	・みやぎエコファクトリー(大和町, 大郷町, 大崎市, 栗原市, 東松島市, 柴田町)に立地する環境・リサイクル関連企業に対してみやぎエコファクトリー立地奨励金を交付した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	対象事業数(件)	事業費(千円)	536,312	19,047	8,385		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・環境・リサイクル関連産業の振興を図るとともに、産業廃棄物の発生抑制又はリサイクル率の向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	総立地企業数(増設含む)(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	5	7	7		
					実績値	4	4	1		
	事業に関する社会経済情勢等	・これまでの大量生産, 大量消費, 大量廃棄型経済システムから脱却し, 環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。	評価対象年度	指標測定年度	目標値	14	18	20		
実績値					14	16	17			
単位当たり事業費(千円)					@134,078.0	@4,761.8	@8,385.0			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・環境・リサイクル産業の立地と集積を図ることは、社会的な必要性の高まりへの対応と製造業を下支えする静脈面からの振興策であり、当該施策の目的に沿っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・これまで、「みやぎエコファクトリー」地区内に17(増設含む)の企業が立地しており、環境・リサイクル産業団地の早期形成といった当初意図した成果は十分に認められ、施策目的の実現に貢献しているものと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・単位当たり事業費の状況による評価は事業所毎に交付額が異なるため困難であるが、これまでに17(増設含む)の企業が立地し、環境・リサイクル施設の立地と集積が促進されていることから、その成果は十分に認められ、事業の目的に照らして概ね効率的に実施しているものと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	・みやぎエコファクトリーへの環境・リサイクル企業の立地の促進と集積が進み、当初の目的はある程度達成されたものと認められたことから、製造業の振興に向けた静脈面からの条件整備を目指して、平成21年度から当該事業全体の見直しを行い、平成22年度に産業廃棄物再資源化・再生資源利活用設備等整備事業として事業の組み替えを行った。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・環境・リサイクル産業の集積が進んだことから分譲可能なみやぎエコファクトリーの工業用地が少なくなっている。さらに、急激な景気の低迷に伴い、環境・リサイクル事業者の設備投資意欲の減退が顕著になっており、新規立地の見込みは厳しい状況になっている。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・事業は、産業廃棄物再資源化・再生資源利活用設備等整備事業に組み替えて事業を実施していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	12
事業名		企業立地奨励金事業				担当部局 課室名		経済商工観光部 産業立地推進課		
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	設備投資額や新規雇用数の交付要件を満たし、県内に工場等を新設又は増設した企業に対し、初期投資軽減等に充ててもらうことを目的とした奨励金を交付する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	工場等の新設又は増設した立地企業に対する奨励金の交付	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	奨励金交付企業(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	工場等の新設又は増設及び新規雇用の創出	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	企業立地件数(社)	目標値	13	14	14		
	事業に関する 社会経済 情勢等	県外からの企業誘致はもとより、県内既存立地企業においても、設備投資軽減に繋がる優遇制度であり、新規雇用の創出も図られ、地域経済の活性化に繋がっている。		実績値	8	13	10			
	単位数			単位当たり 事業費(千円)	@13,834.4	@28,322.0	@46,543.0			
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
目標値	50	50	50	実績値	25	33	22			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	景気後退による企業の設備投資手控えに加え、企業誘致に係る地域間競争が激化する中で、富県宮城を実現するためには、企業誘致のためのインセンティブとして、奨励金の交付は必要であり、ほとんどの道府県(45道府県:東京都と茨城県除き)で導入している。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	平成21年度においては、10社に対して企業立地奨励金を交付したが、約130億円の設備投資と約170人の新規雇用が図られ、地域産業の活性化に繋がった。
効率性 ・単位数当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	奨励金交付要綱に基づいた交付事務を行っているが、企業への周知や申請・交付手続き方法などの点で改善の余地もあると思われる。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	他の自治体においては、奨励金限度額の引き上げや交付対象要件を拡大する動きなどもあり、企業誘致のためのインセンティブとしては、奨励金額の引き上げなどの拡充が必要とされる。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・富県宮城実現のための大型案件の誘致のためには、奨励金制度の活用の他、積極的な周知が必要と思われる。

・企業誘致のために制度のさらなる周知、周知方法の工夫に努めることが必要とされる。
 [平成20年度から、別事業として、交付限度額を最大40億円まで引き上げた「みやぎ企業立地奨励金」制度が新たに創設され、拡充された。]

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	13
事業名		みやぎ企業立地奨励金事業			担当部局	経済商工観光部		産業立地推進課		

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	設備投資額や新規雇用数の交付要件を満たし、県内に工場等を新設又は増設した企業に対し、初期投資軽減等に充ててもらふことを目的とした奨励金を交付する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	工場等の新設又は増設した立地企業に対する奨励金の交付	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	奨励金交付企業(社)	立地企業	事業費(千円)	-	-	4,438	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	-	-	5		
					実績値	-	-	2		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	工場等の新設又は増設及び新規雇用の創出	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	企業立地件数(社)	単位当たり事業費(千円)	-	-	@2,219.0			
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
事業に関する社会経済情勢等	県外からの企業誘致はもとより、県内既存立地企業においても、設備投資軽減に繋がる優遇制度であり、新規雇用の創出も図られ、地域経済の活性化に繋がっている。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・景気後退による企業の設備投資手控えに加え、企業誘致に係る地域間競争が激化する中で、富県宮城を実現するためには、企業誘致のためのインセンティブとして、奨励金の交付は必要であり、ほとんどの道府県(45道府県:東京都と茨城県除き)で導入している。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成21年度においては、2社に対してみやぎ企業立地奨励金を交付したが、約2億円の設備投資と9人の新規雇用が図られ、地域産業の活性化に繋がった。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・みやぎ奨励金交付要綱に基づいた交付事務を行っているが、企業への周知や申請・交付手続き方法などの点で改善の余地もあると思われる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・企業誘致のためのインセンティブとして必要である。
	事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・富県宮城実現のための大型案件の誘致のためには、奨励金制度の活用の他、積極的な周知が必要と思われる。		
	次年度の対応方針 課題等への対応方針		
・企業誘致のために制度のさらなる周知、周知方法の工夫に努めることが必要とされる。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 14

事業名 企業立地促進法関連産業集積促進事業 担当部局 経済商工観光部・課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 重点事業	
	概要 ・市町村が行うオーダーメイド型工場用地造成事業に要する経費を「工場立地基盤整備事業貸付金」として無利子等で貸し付ける。	対象(何に対して) 市町村	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか) ・事業資金の貸し付け	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 ・貸付件数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 - 1 1 - @150,000.0 @400,000.0
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・工場用地造成事業への財政支援	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 ・新規工場用地造成数(か所)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 - 1 1 - 1 1
	事業に関する社会経済情勢等	・富県宮城の実現に向けて、県と市町村が一体となって企業誘致に取り組んでいる。 ・誘致に当たって、企業ニーズへの迅速な対応、低廉で良質な工場用地の確保が必要である。		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・積極的に工場用地造成に取り組み、誘致による産業集積を進めている市町村を県が支援することは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・巨理町に貸付けを行い、同町は約32.1haの工場用地造成事業に着手した。平成23年竣工予定。 ・本事業は、施策目的に貢献し、成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・本事業は、市町村の金利負担の低減に寄与している。 ・工場用地の分譲後は、速やかに県に対し貸付金を償還させる仕組みであり、概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業であり、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・本事業は、オーダーメイド型の工場用地造成事業を対象としているため、当初予算編成段階で把握していない企業立地情報によって、追加的な予算措置が必要になることが想定される。		
	次年度の対応方針 課題等への対応方針		
・市町村との情報交換を密に行いながら企業立地情報を把握し、適切なタイミングで支援を行うよう調整していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	1	施策	1	事業	15
--------	--------	----------------	--	--	----	---	----	---	----	----

事業名	立地有望業界動向調査事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 産業立地推進課
-----	--------------	-------------	--------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	半導体業界動向に詳しい事業者から半導体関連企業の最新投資情報の提供及び半導体関連産業誘致のためのPR支援等を受け、効果的な企業誘致活動を実施する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	半導体関連産業の業界及び企業動向調査に基づく企業訪問(回)	半導体関連企業	事業費(千円)	4,935	4,935	4,935
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				実績値	50	48	31 (H22.2未現在)	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	半導体関連企業新規立地件数(社)	単位当たり事業費(千円)	@98.7	@102.8	@159.2	
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
実績値				1	1	0		
事業に関する社会経済情勢等	一般的な業界紙情報に留まらず、業界情報に精通した事業者から直接提供される半導体業界動向調査報告を活用することにより、リーマンショック後の冷え切った設備投資状況にもかかわらず、数少ない設備投資検討企業と本県への立地可能性について把握できた。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	半導体業界に精通した事業者(専門家)からのいち早い業界動向調査及び企業の立地有望情報は、本県が他県に先駆けて企業と接触するために必要な情報であり、企業への有効的なプレゼンテーションを検討する上で欠かせない。 ・提供された情報を活用して、県として交通インフラの整備を含む誘致のための条件整備を行う必要があり、関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	東京エレクトロン(株)の誘致(H19.3.9立地協定)と村田製作所(株)の誘致(生産子会社:株金沢村田製作所H20.7.25譲渡契約)に繋がる情報があるなど大きな成果があった。 ・東京エレクトロン(株)の関連企業情報(内部情報)を得たことから効率的な関連企業の訪問に繋がった。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	リーマンショック後の極端に絞り込まれた投資状況にあって、取材等を通じて企業の内部情報に詳しい事業者の情報は時宜に合った企業訪問を可能なものにしたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	半導体産業をはじめ、高度電子産業の集積は富県宮城の実現のための重点施策であり、これら企業の本県への誘致のために、当該事業の継続は必要である。 また、本事業の遂行にあたっては高度かつ専門的な情報収集・分析能力を必要とすることから統合すべき同種事業はない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・景気の後退局面が続き、新規設備投資を計画する企業が極端に減少している。 ・対象案件の減少に伴い自治体間の企業誘致競争が激化している。 ・キーマンとの面談に至らないケースが多い。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・より精度の高い投資情報の提供 ・トップセールスが可能な経営幹部とのマッチング ・より効果的な本県PR企画の実施			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 16

事業名 名古屋産業立地センター運営事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県職員2名と非常勤職員として宮城県自動車産業集積コーディネーター1名を配置し、東海地方を中心とした中部地方での自動車関連産業についての業界動向の収集及び企業誘致活動を行う。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・自動車関連産業についての業界動向の収集及び企業誘致活動	企業	事業費(千円)	-	9,926	15,000
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・自動車関連企業の本県への誘致	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標 誘致企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	1	1
				実績値	-	0	4
事業に関する社会経済情勢等	・世界的な景気の減速により、進出時期や操業時期を延期する企業が相次いだり、景気の持ち直しにより一部の企業で動きが見られるようになり、セントラル自動車の工場完成や稼働時期の表明、パナソニックEVエナジーの工場が稼働する等の具体例が出てきている。 ・このような状況から、今後、中京地区に集積している自動車関連企業の県内への企業立地が見込まれる状況にある。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標 新たな立地企業における雇用者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	-	30	30	
実績値	-	0	89				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・世界的な景気減速を経て景気の回復が一部に見られ、自動車関連企業では工場着工や操業開始時期を表明する企業もあり、着実に本県への企業立地が進みつつある。 ・自動車関連産業は裾野が広く、成長が見込まれることから、引き続き企業誘致活動(投資環境情報の情報収集、県の立地環境情報や県内企業への取引情報の提供等も含む)を継続して行う必要がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・自動車関連企業を中心に323件の訪問を行い、4社が本県に新たな工場設置を決定した。 ・自動車産業集積コーディネーター(トヨタOB)は、在職中の人脈を活かし、124件(323件の内数)の企業訪問を行い、誘致等の実現に繋げることができた。 ・自動車関連産業との取引拡大に向け、地場企業のプレゼンテーション等の支援を行った。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・自動車関連企業4社が工場進出を決定したが、景気の影響や職員体制を踏まえれば、効率的な誘致活動が実践されたものと考えられる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・世界的な景気低迷による工場建設計画延期の例もあるが、操業開始時期の表明等により企業の活動も活発化の動きがあり、工場空き物件の紹介を求める例も出てきている。 ・このため、自動車産業集積コーディネーターを中心に関係機関と連携した誘致活動や情報提供等を引き続き行っていく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・昨今の経済情勢から、各企業は進出時期や操業開始時期について様々な状況に置かれている。従って、今後は企業情報の収集を積極的に行うとともに、県の立地環境や優遇措置の情報提供だけでなく、個々の企業ニーズに合わせたきめ細かい提案を行う必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・自動車産業集積コーディネーターを中心に庁内関係課や関係機関と連携した誘致活動のみならず、地場企業の取引拡大に向けた地場企業の紹介や活用を含めた活動を行う。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 17

事業名 富県創出県民総力事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・「富県宮城の実現」に向け、県民、産業界、市町村等の自発的、積極的な取組を支援する。	対象 (何に対して) 団体、市町村、県民等	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・富県創出モデル事業(産業界の取組支援)の実施 ・富県創出補助事業(市町村等の取組支援)の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	富県創出モデル事業及び富県創出補助事業の実施数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・「富県宮城の実現」に向けて、産業界、市町村、県民等の各主体の自発的・積極的な取組を促進し、県内総生産10兆円達成の機運醸成と、取組の動きの加速化を図るもの	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標		評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年度の県内総生産(速報)は、原油・原材料価格の高騰やリーマンショックに伴う世界同時不況の影響を受け、名目で8兆596億円(前年度比 2.7%)、実質で8兆8,799億円(前年度比 1.8%)となっており、このうち、製造業については、名目で9,903億円(前年度比 16.0%)、実質で1兆3,332億円(前年度比 13.9%)となっている。 ・一方、平成22年1月にはパナソニックEVエナジー(株)の新工場が稼働、また、工場立地動向調査では立地件数32件(全国8位)、立地総面積が2年連続で第2位になるなど、「富県宮城の実現」に向けた成果が現れつつある。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・平成28年度までに県内総生産を10兆円以上にする目標は、産業界、市町村、県民等が一体となり、総力を結集して達成できるものであり、県民の理解(機運醸成)と主体的な取組が必要である。 ・産業界、市町村、県民等の機運醸成と主体的な取組を促進するためには、各主体が連携して活動する事例づくりが必要であるため、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・富県創出モデル事業では、「みやぎものづくり企業魅力発信支援事業」「産業観光推進事業」を富県宮城推進会議の構成団体や県関係課室等との連携で事業を展開した。 ・富県創出補助事業では、4市1協議会が「富県宮城の実現」に向けて独自の目標を掲げながら、その目標達成を目指した取組を主体的に実施した。 ・こうした取組は、施策目的の実現に十分貢献している。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・限られた事業費で、産業界や市町村等の多くの主体が主体的に「富県宮城の実現」に向けた取組を実施したことから、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・「富県宮城の実現」のためには、各主体の一層の主体的な取組が必要であり、そのためにも機運醸成等の取組を継続して実施していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・県経済は依然として厳しい状況にあるが、「富県宮城の実現」に向けては、これまでの取組により相当程度の成果があり、将来への「礎」が着実に形成されつつある。「富県宮城の実現」の取組を加速化させるため、各主体の一層の主体的な取組と機運醸成を促進していく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・富県宮城推進会議や圏域ごとに開催する「地域懇談会」等を活用し、より一層の主体的な取組と機運醸成を促進していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 18

事業名 富県共創推進事業 担当部署 経済商工観光部 課室名 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	「宮城の将来ビジョン」に掲げる県政運営の理念「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」のもと、県内総生産10兆円の達成を目標とする「富県宮城の実現」のため、県民が一丸となって取り組む体制を整備する。	対象(何に対して) 団体、企業、県民等	年度 事業費(千円) 2,601	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込) 1,826 1,618	
	手段(何をしたのか)	・富県宮城推進会議の開催 ・宮城産業サポーター事業の実施 ・宮城マスター検定の実施 ・富県宮城グランプリ(表彰制度)の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	富県宮城推進会議及び同幹事会の開催回数(回)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 5 6 6 実績値 7 6 5
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	「富県宮城の実現」に向けた取組体制の整備	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標		評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年度の県内総生産(速報)は、原油・原材料価格の高騰やリーマンショックに伴う世界同時不況の影響を受け、名目で8兆596億円(前年度比 2.7%)、実質で8兆8,799億円(前年度比 1.8%)となっており、このうち、製造業については、名目で9,903億円(前年度比 16.0%)、実質で1兆3,332億円(前年度比 13.9%)となっている。 ・一方、平成22年1月にはパナソニックEVエナジー(株)の新工場が稼働、また、工場立地動向調査では立地件数32件(全国8位)、立地総面積が2年連続で第2位になるなど、「富県宮城の実現」に向けた成果が現れつつある。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・平成28年度までに県内総生産を10兆円以上にする目標は、産業界、市町村、県民等が一体となり、総力を結集して達成できるものであり、県民の理解(機運醸成)と主体的な取組が必要である。 ・産業界、市町村、県民等の機運醸成と主体的な取組を促進するためには、各主体が連携して活動できる体制づくりや、県民が理解を深める機会の提供、県内外への情報発信、本県産業の発展や地域経済の活性化への貢献が顕著な企業等を表彰する必要があるため、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・24団体で構成される富県宮城推進会議を2回、同幹事会を3回開催し、平成22年度に実施する団体間協働の取組として、「産業観光推進事業」、「仙台港プロモーション事業」、「大学等二一三活用産学連携推進事業」を決定するなど、「富県宮城の実現」に向けた協議を行った。 ・サポーター企業については、平成21年度中に120社の新規登録を獲得し総数322社に拡充、県の観光、物産等の情報発信に努めるとともに、延べ2回のサポーター交流会(7月155人参加、2月170人参加)において「富県宮城の実現」に向けた情報交換を実施した。 ・ご当地検定である「宮城マスター検定」を年3回実施し、4,916名の方が受検し、本県の産業、歴史、風土などについて理解を深めた。 ・「富県宮城グランプリ」では、本県産業の発展や地域経済の活性化への貢献が顕著な企業等7者を表彰し、「富県宮城の実現」への機運醸成に努めた。 ・こうした取組は、施策目的の実現に十分貢献している。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「富県宮城の実現」に向けた取組体制を整備する事業であり、富県宮城推進会議が各団体の自主的・主体的な参加により運営されていることや、サポーター企業の登録数の増加等に見られるように、限られた事業費で取組体制の整備に結びついていることから、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性	方向性の理由・説明
		拡充	・平成22年度から新たに圏域ごとに「地域懇談会」を開催し、「富県宮城の実現」に向けた地域における一層の情報共有を図っていく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・「富県宮城の実現」に向けたより一層の取組体制の強化や地域への効果波及、県民の実感醸成が課題である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・富県宮城推進会議や圏域ごとに開催する「地域懇談会」等を活用し、「富県宮城の実現」に向けた取組等の情報発信強化を図っていく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)